

診療連携会報

岡村だより

2月号

令和6年2月発行



Contents

新年のご挨拶

院長 榎本 栄

循環器内科主任部長 保坂 文駿

心臓血管外科部長 ハートチーム代表 三和 千里

医師の働き方改革と 診療報酬改定

事務部長 田中 賢司

新年のご挨拶

病院長 榎本 栄



新しい年を迎え、皆様どの様にお過ごしでしょうか?

元日から能登の大震災、2日には重大な航空機事故が報道され、前者は東海大地震の際の初動について再確認を迫られる出来事となり、後者は医療安全にも通じるヒューマンエラーをどうコントロールするかについて考える材料となりました。

今年の病院の目標の第一は医師業務のタスクシフトです。4月には医師の働き方改革に関する法律が施行され、目標とする医師の勤務時間が大幅に削られることになります。昨年10月に内科医師の辞職もあり、医師数の確保が喫緊の課題であります。それに加え医師の書類作成業務や外来診療記録を事務職が代行したり、入院患者の点滴ラインの確保や一部の処置を特定看護

師が代行したりして、医師の業務負担の減少を目指しております。

第二の目標は外来診療のDX化です。外来診療の待ち時間は依然長く、いつになったら呼ばれるのかわからない現状です。これを解決すべく、受付時間の短縮を図るために再来機を導入し、呼び出しを患者氏名から番号に改め、掲示板で表示するように変更します。

第三の目標は着手が遅れている会計のキャッシュレス化です。今まで現金払いのみの対応でした。今後は医療費の支払いにクレジットカード等の運用を導入していく予定です。

上記の目標達成で医師の負担を軽減し、患者様が診療を受けやすくなるように、努力して参る所存です。今年もよろしくお願ひいたします。

新年のご挨拶

循環器内科主任部長

保坂 文駿



あけましておめでとうございます。

昨年はCOVID-19の感染拡大も落ち着きを見せ、日常生活が取り戻されてきています。

本年は医師の働き方改革が施行され、地域医療体制維持、医療の質担保の面で我々を取り巻く環境は厳しいものがありますが、この地域の先生方とともに地域に密着した医療を本年も提供してまいりますのでよろしくお願ひいたします。

さて、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(平成30年法律第105号)が平成30(2018)年12月に成立し、令和元(2019)年12月に施行されたことを踏まえ、第1期循環器病対策推進基本

計画を令和2(2020)年10月に策定し、都道府県においても都道府県循環器病対策推進計画の策定が進められています。

令和6(2024)年は、令和5(2023)年度から令和10(2028)年度までの6年を実行期間とした第2期基本計画の2年目となります。

今後の一層の対策強化を目指すに当たって取り組むべき課題として様々な指摘がなされています。

例えば、循環器病の予防や急性期の対応については、循環器病の特徴を踏まえ、救急現場から医療機関へ迅速かつ適切に搬送できる体制の構築が求められています。また、予防から発症後の急性期、

回復期及び慢性期それぞれへの対策を進めるだけではなく、発症後においても再発予防及び重症化予防を繰り返し行う対策が必要であることが指摘されています。

併せて、一人ひとりが循環器病の発症を促進する危険因子をよく理解し、生活習慣の改善と基礎疾患の重症化予防に努めることが重要であり、これを支援するために医療従事者等が連携して啓発活動を進める必要性についても指摘があります。

今後、高齢化の進む我が国において、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現のためには、健康寿命を延伸し平均寿命との差、すなわち疾病等の健康上の理由により日常生活に制限のある期間を短縮していくことが重要な課題の一つとされています。この差は平成 22 (2010) 年から令和元 (2019) 年までの間に男性で約 0.4 年、女性で約 0.6 年短縮されたものの、依然として 10 年程度あり、更なる短縮に向けた取組が望まれます。この差を短縮するには、循環器病対策においても、発症予防を一層推進する必要があります。

そのためには、患者様に最も近い存在である開業医の先生方、かかりつけ医の先生方と密な連携、つまりは病診連携が非常に重要であると考えます。

心臓病発症予防、心臓性突然死高危険群の特定、早期介入、発症後の専門的高度医療提供施設への紹介、二次予防など多岐にわたりますが、当院も先生方と強力なタッグを組んで医療提供をしていく所存です。

心臓性突然死は予防可能です。早期発見と正確

な診断により深刻な合併症を回避し、生命の質を向上させることができます。地域の開業医の皆様におかれましても、心血管スクリーニング外来を積極的にご活用くださると幸いです。

本年も地域に密着した医療を提供してまいりますのでよろしくお願いします。

最後に昨年の検査・治療の内訳を示しますのでご参照ください。

冠動脈造影検査	1206 例 (1190 例)
心臓 CT 検査	1678 例 (1668 例)
経皮的冠動脈インターベンション (PCI)	833 例 (806 例)
ロータブレーター (Rotational atherectomy)	121 例 (103 例)
方向性冠動脈粥腫切除術 (DCA)	42 例 (33 例)
慢性完全閉塞 (CTO)PCI	50 例 (43 例)
末梢動脈インターベンション	102 例 (87 例)
カテーテルアブレーション	321 例 (348 例)
新規ペースメーカー植え込み術	99 例 (107 例)
新規 ICD(植え込み型除細動器)	3 例 (5 例)
新規 CRT-P(両室ペーシング)	2 例 (10 例)
新規 CRT-D(両室ペーシング機能付植え込み型除細動器)	13 例 (8 例)
IMPELLA(補助循環用ポンプカテーテル)	14 例 (12 例)

() 内は 2022 年の症例数



心臓血管外科部長

ハートチーム代表

三和 千里

皆様、あけましておめでとうございます。新年より能登の地震などが起き、心よりお見舞い申し上げます。

さて岡村記念病院心臓血管外科ならびにハートチームでは昨年多くのご紹介ご支援を賜り TAVI を含めた胸部心臓大血管手術 225 例を行な

新年のご挨拶

うことができました。

中でも昨年は経皮的僧帽弁接合不全修復術 (MitraClip) を 9 月から開始しました。従来より取り組んでいる早期社会復帰などをめざした内視鏡補助下僧帽弁形成術、大動脈弁置換術 (MICS) や、低左心機能の患者様を対象とした

インペラ補助下僧帽弁置換・形成術などと合わせて患者様の状態 年齢などに合わせた治療を行うことができるようになりました。重症虚血性心疾患の患者様にも Impella サポートでの CABG や乳頭筋断裂による急性僧帽弁閉鎖不全症の手術など行いました。

一昨年より開始した経カテーテル大動脈弁留置術 (TAVI) も 63 例行なうことができ 100 例も目前となりました。またこれも一昨年より取り組んでいる慢性心房細動の患者さんに対する脳梗塞予防などを目的とした内視鏡下左心耳閉鎖術 (ウルフ大塚手術) も順調にご紹介いただいている。

血管外科の分野では腹部大動脈瘤手術は開腹 21 例、ステントグラフト 20 例で例年通りの手術数となり、静脈瘤手術も 153 例と多くのご紹介をいただいている。

緊急手術についても麻酔科の体制が概ね整い、基本的に受けできる体制となって参りました。

さて本年も最近の社会全体の高齢化に伴い、ご高齢・ハイリスクの患者さんが増えていくと予測されますので MitraClip 、TAVI などさらに進めていくとともに、若年齢の僧帽弁閉鎖不全の患者様には MICS などこれからも低侵襲治療を進めていきます。

当院より学会などで発表し反響を頂いている Impella 補助によるハイリスク僧帽弁手術も引き続き取り組んでまいりますので心機能が悪い患者様でも一度ご相談ください。

冠動脈バイパスも胸腔鏡による内胸動脈剥離と左小切開による MICS CABG を導入する準備を進めており、本年中には開始する予定です。Impella 補助による CABG も継続して行って参ります。

引き続き皆様方のご支援 ご紹介を宜しくお願い致します。

医師の働き方改革と 診療報酬改定

事務部長

田中 賢司

2024 年 4 月に医師の働き方改革が始まります。各病院は医師の勤務の実態把握とその対策の準備していることだと思います。当院も医師の業務負担軽減のため、特定行為看護師、認定看護師、コメディカルへのタスクシフトをしてきました。12 月より医局秘書室も設置し、事務作業の軽減を図っています。

診療報酬改定でも医療従事者の処遇改善が議論となっています。この広報誌が発行される頃には個別項目にも点数がついていることだと思います。大幅なプラス改定を願っておりますが、医療

経済実態調査では、法人の一般診療所が一般病院より損益率が高い結果が報告されています。改定の審議の時期にこのような報告があり、診療所の診療報酬の点数へ影響がないことを願うばかりです。

私たちのような専門病院はかかりつけ医の先生方との連携が最も重要です。より充実した連携に向けて、ご意見、ご要望は当院地域連携室にどうかお申しつけください。これからもよろしくお願い致します。



医療法人社団 宏和会

岡村記念病院

〒411-0904 静岡県駿東郡清水町柿田 293 番地の 1
TEL 055-973-3221 (代) FAX 055-973-3404
TEL 055-973-3228 (地域連携室直通)
TEL 055-973-8481 (ホットダイヤル)